

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 余 敬倫
 (氏名) 李 友裕

TEL 03-3258-6503

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期第1四半期 | 5,677 | 44.6 | 131 | — | 137 | — | 128 | 468.6 |
| 21年12月期第1四半期 | 3,925 | △62.7 | △28 | — | △12 | — | 22 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期第1四半期 | 10.35 | — |
| 21年12月期第1四半期 | 1.82 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期第1四半期 | 9,791 | 1,527 | 15.6 | 122.69 |
| 21年12月期 | 8,877 | 1,387 | 15.6 | 111.46 |

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,527百万円 21年12月期 1,387百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | — | — | — | — | — |
| 22年12月期 | — | — | — | — | — |
| 22年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 11,000 | 33.5 | 190 | — | 190 | — | 170 | 962.5 | 13.65 |
| 通期 | 22,000 | 17.6 | 320 | 292.2 | 300 | 581.0 | 270 | 109.3 | 21.68 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 12,451,300株 | 21年12月期 | 12,451,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | —株 | 21年12月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 12,451,300株 | 21年12月期第1四半期 | 12,451,300株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関しては、別途本日開示しております「平成22年12月期第2四半期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、雇用の悪化および個人消費の低迷が依然続いているものの、海外経済の回復を背景とした輸出の増加・企業収益の改善等、景気回復の兆しが見られはじめました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライトングループと更なる連携強化、情報通信関連事業及び一般電子部品事業を中心に営業体制の見直し・商品ラインナップの拡充等に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、56億77百万円（前年同期比+17億52百万円 44.6%増）、売上総利益も5億49百万円（前年同期比+1億41百万円 34.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年度から推進しているコスト削減プランが寄与し4億18百万円（前年同期比△18百万円 4.2%減）となりました。

以上の結果、営業利益は1億31百万円（前年同期比+1億60百万円）となりました。

経常利益、四半期純利益につきましても それぞれ、1億37百万円（前年同期比+1億49百万円）、1億28百万円（前年同期比+1億6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況の概況は、次の通りであります。

（情報通信関連事業）

昨年度末から開始したパソコン関連部品の販売が堅調に推移し、16億59百万円（前年同期比+8億63百万円 108.6%増）、営業利益も1億85百万円（前年同期比+45百万円 32.2%増）となりました。

（一般電子部品事業）

香港を中心とする東アジア地域での販売が増加し、売上高は17億35百万円（前年同期比+2億4百万円 13.4%増）、営業利益も39百万円（前年同期比+35百万円）となりました。

（半導体関連事業）

半導体市況の回復を受け、フィリピンの検査用ビジネスが堅調に推移し、売上高は2億49百万円（前年同期比+1億29百万円 107.4%増）、営業利益も25百万円（前年同期比+32百万円）となりました。

（EMS関連（電子機器の製造受託サービス）事業）

香港地域でのEMS関連事業の販売が増加し、売上高は18億30百万円（前年同期比+4億35百万円 31.2%増）、営業利益も26百万円（前年同期比+17百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況の概況は、次の通りであります。

（日本）

情報通信関連事業の販売が増加し、売上高は38億5百万円（前年同期比+10億16百万円 36.4%増）、営業利益も70百万円（前年同期比+1億8百万円）となりました。

（アセアン地域）

一般電子部品の販売が増加し、売上高は4億31百万円（前年同期比+1億88百万円 77.4%増）、営業利益も26百万円（前年同期比+29百万円）となりました。

（東アジア地域）

一般電子部品事業及びEMS関連事業の販売が増加し、売上高は16億34百万円（前年同期比+6億47百万円 65.6%増）、営業利益も32百万円（前年同期比+32百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して9億14百万円増加し、97億91百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が7億77百万円、受取手形及び売掛金が1億91百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、7億74百万円増加し、82億63百万円となりました。これは買掛金が6億96百万円、短期借入金が3億50百万円、流動負債その他が1億27百万円増加したのに対し、長期借入金が4億80百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、四半期純利益の計上1億28百万円等により1億39百万円増加し、15億27百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円増加し、24億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億58万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+1億41百万円)、その他資産の減少額(+2億10百万円)、仕入債務の増加額(+6億72百万円)に対し、売上債権の増加(△1億71百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(△3百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(+3億50百万円)に対し、長期借入金の返済による支出(△4億54百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年2月12日付当社「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました、平成22年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「平成22年12月期第2四半期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額(△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増加額(△は減少)」は899千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,544,544 | 1,767,441 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,591,059 | 4,399,553 |
| 有価証券 | — | 0 |
| たな卸資産 | 803,311 | 637,143 |
| その他 | 735,674 | 934,636 |
| 貸倒引当金 | △7,099 | △18,949 |
| 流動資産合計 | 8,667,490 | 7,719,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 842,667 | 857,068 |
| 無形固定資産 | 27,569 | 32,743 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 609,924 | 615,483 |
| 貸倒引当金 | △356,499 | △348,076 |
| 投資その他の資産合計 | 253,424 | 267,407 |
| 固定資産合計 | 1,123,662 | 1,157,219 |
| 資産合計 | 9,791,153 | 8,877,043 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,129,612 | 4,432,678 |
| 短期借入金 | 350,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,475,048 | 1,446,218 |
| 未払法人税等 | 24,544 | 22,499 |
| 賞与引当金 | 41,340 | — |
| 役員賞与引当金 | 5,111 | — |
| その他 | 474,324 | 346,377 |
| 流動負債合計 | 7,499,982 | 6,247,773 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 448,000 | 928,375 |
| 退職給付引当金 | 75,650 | 71,926 |
| 役員退職慰労引当金 | 106,538 | 107,733 |
| その他 | 133,379 | 133,370 |
| 固定負債合計 | 763,567 | 1,241,405 |
| 負債合計 | 8,263,550 | 7,489,179 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,396,429 | 1,396,429 |
| 資本剰余金 | 1,303,001 | 1,303,001 |
| 利益剰余金 | △1,010,374 | △1,139,226 |
| 株主資本合計 | 1,689,056 | 1,560,205 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,660 | 1,464 |
| 為替換算調整勘定 | △163,113 | △173,805 |
| 評価・換算差額等合計 | △161,453 | △172,340 |
| 純資産合計 | 1,527,603 | 1,387,864 |
| 負債純資産合計 | 9,791,153 | 8,877,043 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 3,925,184 | 5,677,389 |
| 売上原価 | 3,516,844 | 5,127,417 |
| 売上総利益 | 408,340 | 549,972 |
| 販売費及び一般管理費 | 437,143 | 418,625 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △28,802 | 131,346 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,249 | 2,301 |
| 為替差益 | 21,943 | 13,494 |
| デリバティブ評価益 | 16,016 | — |
| その他 | 10,133 | 7,961 |
| 営業外収益合計 | 50,343 | 23,757 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,425 | 11,451 |
| オプション差損 | 6,142 | 155 |
| オプション評価損 | — | 4,516 |
| その他 | 6,324 | 1,727 |
| 営業外費用合計 | 33,892 | 17,850 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △12,352 | 137,253 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 18,597 | 4,195 |
| 投資有価証券売却益 | 4,134 | — |
| 債務勘定整理益 | 48,750 | — |
| その他 | 96 | — |
| 特別利益合計 | 71,579 | 4,195 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,313 | — |
| 固定資産除却損 | — | 264 |
| 商品評価損 | 48,079 | — |
| その他 | 1,873 | — |
| 特別損失合計 | 52,266 | 264 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,961 | 141,185 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,047 | 12,479 |
| 過年度法人税等 | △7,011 | — |
| 法人税等調整額 | △11,336 | △145 |
| 法人税等合計 | △13,300 | 12,333 |
| 少数株主損失(△) | △2,397 | — |
| 四半期純利益 | 22,659 | 128,851 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,961 | 141,185 |
| 減価償却費 | 26,529 | 23,475 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 41,313 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6,614 | △3,431 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,249 | △2,301 |
| 支払利息 | 21,425 | 11,451 |
| 為替差損益(△は益) | △25,585 | △19,059 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △16,016 | 4,516 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △4,134 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 2,313 | — |
| 有形固定資産除却損 | — | 264 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,972,569 | △171,446 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 380,844 | △160,955 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 84,795 | 210,851 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,437,798 | 672,533 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △465 | 117,758 |
| その他 | 14,970 | 7,477 |
| 小計 | 1,017,547 | 873,633 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,242 | 1,357 |
| 利息の支払額 | △23,724 | △12,650 |
| 法人税等の支払額 | △4,932 | △3,763 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 991,131 | 858,577 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △293 | △3,665 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 471 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,936 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,114 | △3,665 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △37,634 | 350,000 |
| 長期借入れによる収入 | 49,750 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △603,337 | △454,155 |
| 社債の償還による支出 | △360,000 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | △300 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △951,521 | △104,155 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 58,186 | 26,346 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 103,911 | 777,103 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,276,836 | 1,687,441 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,380,747 | 2,464,544 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 情報通信関連事業 (千円) | 一般電子部品事業 (千円) | 半導体関連事業 (千円) | EMS関連事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 795,175 | 1,530,787 | 120,079 | 1,394,588 | 84,553 | 3,925,184 | — | 3,925,184 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 795,175 | 1,530,787 | 120,079 | 1,394,588 | 84,553 | 3,925,184 | — | 3,925,184 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 140,333 | 4,254 | △7,332 | 8,897 | △5,950 | 140,202 | (169,004) | △28,802 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

- 2 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|--------------------------------------|
| 情報通信関連事業 | コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター |
| 一般電子部品事業 | 発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等 |
| 半導体関連事業 | リードフレーム |
| EMS関連事業 | 電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売 |
| その他 | 車載関連商品、センサー、指紋認証装置等 |

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、第1四半期連結財務諸表提出会社の総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当第1四半期連結累計期間 169,004千円

- 4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

| | 情報通信関連事業 (千円) | 一般電子部品事業 (千円) | 半導体関連事業 (千円) | EMS関連事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,659,071 | 1,735,558 | 249,084 | 1,830,005 | 203,669 | 5,677,389 | — | 5,677,389 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,659,071 | 1,735,558 | 249,084 | 1,830,005 | 203,669 | 5,677,389 | — | 5,677,389 |
| 営業利益 | 185,461 | 39,695 | 25,477 | 26,502 | 5,585 | 282,723 | (151,376) | 131,346 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|--------------------------------------|
| 情報通信関連事業 | コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード |
| 一般電子部品事業 | 発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等 |
| 半導体関連事業 | リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程 |
| EMS関連事業 | 電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売 |
| その他 | 車載関連商品、センサー、指紋認証装置等 |

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | アセアン地域 (千円) | 中国・東アジア 地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|----------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,752,907 | 185,949 | 986,327 | 3,925,184 | — | 3,925,184 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 36,152 | 57,108 | 914 | 94,176 | (94,176) | — |
| 計 | 2,789,060 | 243,058 | 987,241 | 4,019,360 | (94,176) | 3,925,184 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △38,067 | △2,156 | 12 | △40,211 | 11,408 | △28,802 |

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

| | 日本 (千円) | アセアン地域 (千円) | 中国・東アジア 地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|----------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,723,436 | 320,727 | 1,633,226 | 5,677,389 | — | 5,677,389 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 81,810 | 110,433 | 1,622 | 193,865 | (193,865) | — |
| 計 | 3,805,246 | 431,160 | 1,634,848 | 5,871,255 | (193,865) | 5,677,389 |
| 営業利益 | 70,907 | 26,917 | 32,928 | 130,754 | 592 | 131,346 |

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 台湾 | アセアン地域 | 中国・東アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 256,953 | 621,314 | 1,081,043 | 25,671 | 1,984,983 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | 3,925,184 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 6.6 | 15.8 | 27.5 | 0.7 | 50.6 |

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

| | 台湾 | アセアン地域 | 中国・東アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 338,601 | 922,110 | 1,596,923 | 55,983 | 2,913,619 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | 5,677,389 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 6.0 | 16.2 | 28.1 | 1.0 | 51.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 台湾 | 台湾 |
| (2) アセアン地域 | フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム |
| (3) 中国・東アジア地域 | 韓国、中国、香港 |
| (4) その他の地域 | アメリカ |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。